

高速道路無料化に関する意見書

平成22年度当初予算の概算要求において、高速道路無料化の社会実験に要する経費として6,000億円が計上されたが、九州経済連合会による九州内企業へのアンケートをはじめ、多くの調査で、無料化の反対意見が賛成意見を上回り、およそ国民においてこれを支持する世論が醸成されているとは言えない状況にある。

本県は、大都市圏から遠距離に位置している上、東九州自動車道など高速道路網の整備が遅れていることもあり、長距離フェリーなどへの物流面での依存度が高いが、無料化はこうした海上航路の維持を困難にするものと思われる。

また、高速バスの利益で過疎地域の生活路線を維持しているバス事業者に対する影響も深刻であり、高速道路が無料化されれば、路線バスの減便や廃止が相次ぎ、車を持たない高齢者や学生など交通弱者の移動手段が失われる事態も想定される。

さらに、高速道路の渋滞問題や自家用車使用を抑制するという地球温暖化対策の観点からも課題が多い政策と言わざるを得ない。

本県のような地方において高速道路建設は途上にあり、無料化の結果、高速道路をはじめ、地域にとって必要な道路整備事業の予算確保が困難になることも明らかである。

よって、国においては、高速道路無料化について慎重に検討されることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月11日

宮 崎 県 議 会

衆議院議長	横路孝弘様
参議院議長	江田五月様
内閣総理大臣	鳩山由紀夫様
国家戦略担当大臣	菅直人様
内閣官房長官	平野博文様
総務大臣	原口一博様
財務大臣	藤井裕久様
国土交通大臣	前原誠司様